

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	269,144人 269,557人 -0.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	265,457人 265,896人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	18	2010	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,053	4,153	面積(km ²)	536.17				
					第2次	38,256	43,767	人口密度(人)	502				
					第3次	93,207	92,712						
					市町村税の状況 (単位千円・%)								
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
					普 通 税	41,157,569	92.0	591,357					
					法 定 普 通 税	41,157,569	92.0	591,357					
					市 町 村 民 税	18,625,921	41.6	591,357					
					個 人 均 等 割	398,265	0.9	-					
					所 得 割	14,591,493	32.6	-					
					法 人 均 等 割	1,165,677	2.6	189,369					
					法 人 税 割	2,470,486	5.5	401,988					
					固 定 資 産 税	20,354,715	45.5	-					
					うち純固定資産税	19,937,446	44.5	-					
					軽自動車税	442,039	1.0	-					
					市町村たばこ税	1,734,894	3.9	-					
					鉦産税	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-					
					目 的 税	3,601,391	8.0	-					
					法 定 目 的 税	3,601,391	8.0	-					
					入 湯 税	72,727	0.2	-					
					事 業 所 税	-	-	-					
					都 市 計 画 税	3,528,664	7.9	-					
					水 利 地 益 税 等	-	-	-					
					法 定 外 目 的 税	-	-	-					
					旧法による税	-	-	-					
					合 計	44,758,960	100.0	591,357					
歳入合計					101,178,865	100.0	53,576,005	100.0					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
区 分					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人 件 費					議 会 費	665,376	0.7	-	665,376				
うち職員給					総 務 費	10,029,332	10.0	497,615	7,417,547				
扶 助 費					民 生 費	28,076,939	27.9	491,034	15,343,668				
公 債 費					衛 生 費	5,666,737	5.6	495,138	4,761,654				
内元利償還金					労 働 費	943,100	0.9	613	197,816				
一時借入金利息					農 林 水 産 業 費	3,790,499	3.8	1,797,589	2,371,751				
(義務的経費計)					商 工 費	7,917,324	7.9	575,896	1,680,359				
物 件 費					土 木 費	16,714,036	16.6	8,115,400	10,317,288				
維持補修費					消 防 費	4,553,386	4.5	1,074,437	3,632,442				
補助費等					教 育 費	11,173,127	11.1	2,727,268	8,021,357				
うち一部事務組合負担金					災 害 復 旧 費	45,346	0.0	-	38,414				
繰 出 金					公 債 費	10,960,560	10.9	-	10,801,223				
積 立 金					諸 支 出 費	30,000	0.0	-	30,000				
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金	-	-	-	-				
前年度繰上充用金					歳 出 合 計	100,565,762	100.0	15,774,990	65,278,895				
投資的経費					公 合 計	12,028,979	国会	実 質 収 支	-2,742,641				
うち人件費					営 業 費	4,533,497	国民	再 差 引 収 支	-2,929,298				
普通建設事業費					事 業 費	481,561	健 康	加 入 世 帯 数 (世帯)	35,506				
うち補助					等 へ	385,604	保 険	被 保 険 者 数 (人)	61,555				
うち単独					の 繰 上	148,000	状 況	保 険 者 (料)収入額	78				
災害復旧事業費					の 繰 上	1,056,678	保 険 者	1人当り	83				
失業対策事業費					の 繰 上	5,423,639	業 況	保 険 給 付 費	256				
歳 出 合 計					100,565,762	100.0	65,891,998千円						
					区 分							平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
					基 準 財 政 収 入 額							36,325,050	38,153,184
					基 準 財 政 需 要 額							41,961,424	42,129,224
					標 準 税 収 入 額 等							47,135,999	49,666,421
					標 準 財 政 規 模							57,481,703	56,947,492
					財 政 力 指 数							0.90	0.91
					実 質 収 支 比 率 (%)							0.6	0.9
					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)							93.2	95.9
					公 債 費 負 担 比 率 (%)							16.4	16.3
					健 全 化 判 断 指 数							-	-
					実 質 赤 字 比 率 (%)							-	-
					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)							-	-
					実 質 公 債 費 比 率 (%)							10.5	10.3
					将 来 負 担 比 率 (%)							107.8	116.5
					積 立 金							2,750,552	2,740,452
					財 調							386,349	625,049
					減 債							7,366,016	7,491,468
					現 在 高							126,370,726	122,897,508
					地 方 債 現 在 高							1,064,629	1,410,002
					(債務負担行為額)							-	-
					物 件 等 購 入							6,772,503	5,743,548
					保 証 ・ 補 償							-	750,263
					そ の 他							100,000	100,000
					収 益 事 業 収 入							1,055,043	1,055,043
					土 地 開 発 基 金 現 在 高							97.6	91.1
					計							97.8	93.2
					市 町 村 民 税							97.2	88.8
					純 固 定 資 産 税							97.2	89.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	68,402人 68,145人 0.4%	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 3	
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	67,909人 67,920人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	250.98	18	2028	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	869	855	人口密度(人)	273	福井県	敦賀市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	9,816	11,289			指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方譲与税	14,213,397	50.4	13,615,826	91.5	第3次	28.7	32.4			旧新産×	歳入総額	28,218,252	28,870,082	
地方交付金	245,606	0.9	245,606	1.7					旧工特×	歳出総額	27,253,388	27,812,680		
配当交付金	46,132	0.2	46,132	0.3					低開発×	歳入歳出差引	964,864	1,057,402		
株式等譲渡所得割交付金	13,523	0.0	13,523	0.1					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	163,540	249,931		
地方消費税交付金	6,940	0.0	6,940	0.0					旧産炭×	実質収支	801,324	807,471		
地方消費税交付金	681,407	2.4	681,407	4.6					山振×	単年度収支	-6,147	-75,901		
ゴルフ場利用税交付金	21,963	0.1	21,963	0.1					過疎×	積立金	4,121	6,937		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	64,847	0.2	64,847	0.4					近畿×	積立金取崩し額	100,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部×	実質単年度収支	-102,026	-68,964		
地方特例交付金等	119,723	0.4	119,723	0.8					市町村圏					
児童手当特例交付金	36,230	0.1	36,230	0.2					財政再建×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
減収補填特例交付金	55,066	0.2	55,066	0.4					指数表選定	一 般 職 員	505	1,532,675	3,035	
特別交付金	28,427	0.1	28,427	0.2					財源超過	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	329,353	1.2	-	-						うち技能労務員	53	139,602	2,634	
普通交付税	-	-	-	-						教育公務員	18	55,280	3,071	
特別交付税	329,353	1.2	-	-						臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	15,742,891	55.8	14,815,967	99.6						合 計	523	1,587,955	3,036	
交通安全対策特別交付金	13,211	0.0	13,211	0.1										
分担金・負担金	323,539	1.1	-	-										
使用料	780,692	2.8	26,890	0.2										
手数料	80,970	0.3	-	-										
国庫支出金	4,680,110	16.6	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,690,049	6.0	-	-										
財産収入	85,784	0.3	13,930	0.1										
寄附金	5,043	0.0	-	-										
繰入金	794,205	2.8	-	-										
繰越金	1,057,402	3.7	-	-										
諸収入	1,124,956	4.0	4,579	0.0										
地方債	1,839,400	6.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	820,000	2.9	-	-										
歳入合計	28,218,252	100.0	14,874,577	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	285,320	1.0	1,496	285,270	1.11	1.14		
人件費	4,568,179	16.8	4,043,351	3,765,999	24.0	総 務 費	4,549,810	16.7	138,927	3,668,930	5.2	5.0		
うち職員給	2,744,630	10.1	2,249,319	-	-	民 生 費	7,286,922	26.7	154,393	4,636,978	96.0	94.0		
扶助費	3,321,196	12.2	1,375,654	1,075,060	6.8	衛 生 費	3,343,038	12.3	803,033	2,440,090	10.0	10.0		
公債費	2,224,348	8.2	2,077,382	2,060,807	13.1	労 働 費	275,467	1.0	-	25,663	-	-		
内訳	2,224,348	8.2	2,077,382	2,060,807	13.1	農 林 水 産 業 費	906,686	3.3	480,387	451,150	-	-		
元利償還金	2,224,348	8.2	-	-	-	商 工 費	1,005,929	3.7	44,859	591,147	-	-		
(義務的経費計)	10,113,723	37.1	7,496,387	6,901,866	44.0	土 木 費	2,984,386	11.0	1,476,069	2,096,965	9.2	10.2		
物件費	4,008,470	14.7	3,146,862	2,260,414	14.4	消 防 費	994,318	3.6	3,517	992,382	-	-		
維持補修費	446,916	1.6	394,915	394,915	2.5	教 育 費	3,397,164	12.5	1,033,814	2,475,889	40.2	17.6		
補助費等	3,819,179	14.0	3,096,096	2,053,186	13.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	984,504	3.6	984,504	936,002	6.0	公 債 費	2,224,348	8.2	-	2,077,382	-	-		
繰出金	2,961,584	10.9	2,752,632	2,019,799	12.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-		
積立金	1,146,911	4.2	1,100,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	620,110	2.3	44,089	-	-	歳 出 合 計	27,253,388	100.0	4,136,495	19,741,846	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	3,994,186	14.5	-	40,246	-	-		
投資的経費	4,136,495	15.2	1,710,865	1,710,865	11.4	病 院	1,026,956	3.8	-	1,225	-	-		
うち人件費	108,378	0.4	83,173	-	-	下 水 道	841,726	3.1	-	10,087	-	-		
普通建設事業費	4,136,495	15.2	1,710,865	1,710,865	11.4	宅 地 造 成	106,504	0.4	-	17,434	-	-		
うち補助	1,412,775	5.2	128,560	128,560	0.9	簡 易 水 道	47,000	0.2	-	80	-	-		
うち単独	2,682,294	9.8	1,541,788	1,541,788	10.5	の 他	667,526	2.5	-	84	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	20,706,710	75.1	-	245	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	86.8%	91.6%	-	-	-	-		
歳出合計	27,253,388	100.0	19,741,846	19,741,846	71.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,182人 33,295人 -3.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住 民 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	31,594人 31,728人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	18	2044	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	839	879	面積(km ²)	232.87							
					第2次	5.2	5.1	人口密度(人)	138							
					第3次	4,832	6,002			指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
						30.1	35.1			旧新産	歳入総額	15,955,447	14,714,430			
						10,318	10,220			旧工特	歳出総額	15,362,649	14,242,654			
						64.3	59.7			低開発	歳入歳出差引	592,798	471,776			
					市町村税の状況 (単位千円・%)					旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	246,027	50,478			
					区 分	収入済額	構成比	超過課税分			山振疎	実質収支	346,771	421,298		
					普通税	3,596,025	93.5	49,049			首都	単年度収支	-74,527	-32,520		
					法定普通税	3,596,025	93.5	49,049			近畿	積立金	244,038	1,268		
					市町村民税	1,663,408	43.2	49,049			中部	繰上償還金	4	98,601		
					個人均等割	45,399	1.2	-			市町村圏	積立金取崩し額	-	-		
					所得割	1,319,845	34.3	-			財政再建	実質単年度収支	169,515	67,349		
					法人均等割	113,144	2.9	18,837			一般職員	職員数(人)	274	3,264		
					法人税割	185,020	4.8	30,212			うち消防職員	給料月額(百円)	894,336	-		
					固定資産税	1,678,149	43.6	-			うち技能労務員	21	66,465	3,165		
					うち純固定資産税	1,669,405	43.4	-			教育公務員	3	8,826	2,942		
					軽自動車税	67,752	1.8	-			臨時職員	-	-	-		
					市町村たばこ税	186,716	4.9	-			合 計	277	903,162	3,261		
					鉦産税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
					特別土地保有税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.10.01	8,280
					法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.01.01	7,050
					目的税	251,193	6.5	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					法定目的税	251,193	6.5	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	6.12.01	5,400
					入湯税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	6.12.01	4,400
					事業所税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	6.12.01	3,700
					都市計画税	251,193	6.5	-			伝染病	その他	議会議員	16	6.12.01	3,500
					水利地益税等	-	-	-			区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
					法定外目的税	-	-	-			基準財政収入額	3,260,763	3,358,730			
					旧法による税	-	-	-			基準財政需要額	7,366,101	7,072,580			
					合 計	3,847,218	100.0	49,049			標準税収入額等	4,183,387	4,315,416			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							標準財政規模	8,722,648	8,302,890		
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			財政力指数	0.47	0.49		
					議会費	168,868	1.1	-	168,868			実質収支比率(%)	4.0	5.1		
					総務費	2,740,892	17.8	296,259	1,841,234			経常一般財源等比率(%)	95.6	97.8		
					民生費	3,461,729	22.5	195,297	1,889,298			公債費負担比率(%)	14.7	17.4		
					衛生費	1,564,596	10.2	65,151	1,359,141			健全化判断比率	-	-		
					労働費	259,391	1.7	5,932	42,327			実質赤字比率(%)	-	-		
					農林水産業費	1,120,362	7.3	555,847	553,034			連結実質赤字比率(%)	-	-		
					商工費	533,053	3.5	34,613	242,240			実質公債費比率(%)	13.8	13.9		
					土木費	1,761,986	11.5	923,786	996,400			将来負担比率(%)	136.0	145.4		
					消防費	534,462	3.5	12,078	534,420			積立金	1,061,479	817,441		
					教育費	1,552,815	10.1	513,599	1,142,138			減価	300,469	221,086		
					災害復旧費	1,545	0.0	-	141			現在高	345,929	304,547		
					公債費	1,662,950	10.8	-	1,616,548			地方債現在高	16,140,581	16,448,036		
					諸支出費	-	-	-	-			(債務負担行為額)	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-			物件等購入	-	-		
					歳出合計	15,362,649	100.0	2,602,562	10,385,789			保証・補償	-	-		
					経常経費充当一般財源等計	2,405,282	国会	実質収支	203,219			その他	660,672	756,049		
					8,230,590千円	821,985	国民健康保険	再差引収支	177,140			土地開発基金現在高	418,297	418,255		
					経常収支比率	578,194	健康保険の	加入世帯数(世帯)	4,624			徴収率(%)	98.4	91.2		
					93.9%	27,483	簡易水道	被保険者数(人)	8,291			市町村民税	98.5	94.8		
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	19,797	上水道	被保険者1人当り	93			純固定資産税	98.2	87.5		
					歳入一般財源等	202,516	国民健康保険	保険料(料)収入額	90			国庫支出金	90	86.1		
					10,978,587千円	755,307	その他	保険給付費	234			国庫支出金	90	86.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	87,742人 87,699人 0.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2											
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	82,946人 83,274人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	18	2095	地方交付税種地	1-3											
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,513	1,395	面積(km ²)	230.75													
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	18,623	3.0	人口密度(人)	380												
地方譲与税		12,076,268	35.2	11,417,546	67.5	第3次	42.0	49.8	指定団体等の指定状況													
地方交付金		367,496	1.1	367,496	2.2	旧新産×			区 分													
配当交付金		53,136	0.2	53,136	0.3	旧工特×			平成21年度(千円)													
株式等譲渡所得割交付金		15,591	0.0	15,591	0.1	低開発×			平成20年度(千円)													
地方消費税交付金		7,968	0.0	7,968	0.0	旧産炭×			歳入総額													
ゴルフ場利用税交付金		885,899	2.6	885,899	5.2	山振×			歳出総額													
特別地方消費税交付金		15,809	0.0	15,809	0.1	過疎×			歳入歳出差引													
自動車取得税交付金		-	-	-	-	首都×			翌年度に繰越すべき財源													
軽油引取税交付金		174,645	0.5	174,645	1.0	中 部 ×			実質収支													
地方特例交付金等		45,188	0.1	45,188	0.3	市町村圏			単年度収支													
児童手当特例交付金		66,513	0.2	66,513	0.4	財政再建×			積立金													
減収補填特例交付金		62,944	0.2	62,944	0.4	指数表選定×			繰上償還金													
特別交付金		4,971,833	14.5	3,771,168	22.3	財源超過×			積立金取崩し額													
地方交付税		3,771,168	11.0	3,771,168	22.3	一部事務組合加入の状況			実質単年度収支													
普通交付税		1,200,665	3.5	-	-	一般職員			-													
特別交付税		18,673,364	54.5	16,813,977	99.4	うち消防職員			-													
(一般財源計)		14,418	0.0	14,418	0.1	うち技能労務員			248,132													
交通安全対策特別交付金		665,717	1.9	-	-	教育公務員			84,260													
分担金・負担金		534,401	1.6	33,969	0.2	臨時職員			-													
使用料		47,900	0.1	-	-	合 計			591													
手数料		3,762,382	11.0	-	-	特別職等			定数													
国庫支出金		-	-	-	-	適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
国庫提供交付金		2,171,775	6.3	-	-	議員公務災害			1	18.04.01	9,070											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	非常勤公務災害			1	18.04.01	7,600											
都道府県支出金		124,295	0.4	44,770	0.3	退職手当			-	-	-											
財産収入		12,145	0.0	-	-	事務機共同			1	18.04.01	6,420											
寄附金		350,685	1.0	-	-	税務事務			1	18.04.01	4,650											
繰入金		3,508,385	10.2	-	-	老人福祉			1	18.04.01	4,070											
繰越金		552,488	1.6	11,536	0.1	伝染病			22	18.04.01	3,870											
諸収入		3,855,200	11.2	-	-	その他			22	18.04.01	3,870											
地方債		1,146,000	3.3	-	-	-																
うち減収補填債(特例分)		1,154,600	3.4	-	-	-																
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	-																
歳入合計		34,273,155	100.0	16,918,670	100.0	-																
歳入合計		34,273,155	100.0	16,918,670	100.0	-																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A)のうち			(A)の			区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	260,306	0.8	普通建設事業費	260,300	基準財政収入額	11,014,754	12,309,739								
人件費		5,155,106	16.3	4,542,695	4,274,976	22.2	総務費	5,336,194	16.9	充当一般財源等	3,906,275	基準財政需要額	14,272,802	14,517,787								
うち職員給		3,584,773	11.3	3,019,590	-	-	民生費	8,431,625	26.7	-	4,440,126	標準税収入額等	14,244,265	15,988,066								
扶助費		4,401,972	13.9	1,387,495	1,371,907	7.1	衛生費	2,209,079	7.0	-	2,080,579	標準財政規模	19,170,081	19,462,215								
公債費		3,727,134	11.8	3,605,111	3,528,099	18.4	労働費	358,599	1.1	-	92,497	財政力指数	0.81	0.81								
内訳		3,727,134	11.8	3,605,111	3,528,099	18.4	農林水産業費	1,208,575	3.8	-	968,869	実質収支比率(%)	13.5	15.2								
一時借入金利息		-	-	-	-	-	商工費	1,190,019	3.8	-	977,700	経常一般財源等比率(%)	88.3	91.9								
(義務的経費計)		13,284,212	42.0	9,535,301	9,174,982	47.7	土木費	3,921,636	12.4	-	1,945,433	公債費負担比率(%)	14.5	14.9								
物件費		3,984,588	12.6	3,261,582	2,727,494	14.2	消防費	1,359,706	4.3	-	1,359,706	健全化判断比率	-	-								
維持補修費		205,373	0.6	171,374	171,374	0.9	教育費	3,610,415	11.4	-	2,624,282	連結実質赤字比率(%)	-	-								
補助費等		6,256,480	19.8	5,036,388	3,214,272	16.7	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.9	13.0								
うち一部事務組合負担金		2,984,333	9.4	2,977,327	2,774,829	14.4	公債費	3,727,134	11.8	-	3,605,111	将来負担比率(%)	124.4	127.1								
繰出金		2,703,734	8.6	2,434,663	2,006,060	10.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,375,692	2,205,543								
積立金		343,418	1.1	325,668	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	12,230	197,984								
投資・出資金・貸付金		381,569	1.2	51,890	5,506	0.0	歳出合計	31,613,288	100.0	4,453,914	22,260,878	現在高	3,799,373	3,791,035								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国会	2,810,895	8.8	72,686	72,686	地方債現在高	36,885,735	36,117,211								
投資的経費		4,453,914	14.1	1,444,012	17,299,688	100.0	国民健康保険	838,300	2.7	17,872	17,872	(債務負担行為額)	14,669	17,377								
うち人件費		142,289	0.5	129,689	-	-	国民健康保険	99,133	0.3	10,772	10,772	物件等購入	-	-								
普通建設事業費		4,453,914	14.1	1,444,012	90.0%	102.3%	国民健康保険	5,752	0.02	19,572	19,572	保証・補償	-	-								
うち補助		2,203,966	7.0	122,002	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	2,404	0.007	87	87	その他	7,447,702	8,146,906								
うち単独		1,946,931	6.2	1,284,852	歳入一般財源等	24,920,745	国民健康保険	266,989	0.8	85	85	土地開発基金現在高	1,177,913	1,176,585								
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	24,920,745	国民健康保険	1,598,317	5.0	252	252	徴収率(%)	97.5	90.6								
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	24,920,745	国民健康保険	-	-	-	-	現・計	98.1	92.9								
歳出合計		31,613,288	100.0	22,260,878	歳入一般財源等	24,920,745	国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税	98.8	98.2								
歳出合計		31,613,288	100.0	22,260,878	歳入一般財源等	24,920,745	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	97.2	88.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型					
				増減率		増減率		増減率				18		4837		- 2					
				22.3.31		8,809人		8,884人		第1次		面積(km ²)		福井県		2-2					
				21.3.31		8,884人		-0.8%		第2次		人口密度(人)		おおおい町		地方交付税種地					
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次				区分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
地方交付税		3,953,239		30.0		3,953,239		73.9		第3次		収入総額		13,156,156		10,915,876					
地方譲与税		72,216		0.5		72,216		1.4				歳出総額		12,340,297		10,248,071					
利子割交付金		4,817		0.0		4,817		0.1				歳入歳出差引		815,859		667,805					
配当割交付金		1,410		0.0		1,410		0.0				翌年度に繰越すべき財源		280,987		209,103					
株式等譲渡所得割交付金		726		0.0		726		0.0				実質収支		534,872		458,702					
地方消費税交付金		86,453		0.7		86,453		1.6				単年度収支		76,170		-136,395					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-				積立金		13,625		16,684					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-				繰上償還金		-		-					
自動車取得税交付金		20,506		0.2		20,506		0.4				積立金取崩し額		-		-					
軽油引取税交付金		-		-		-		-				実質単年度収支		89,795		-119,711					
地方特例交付金等		24,245		0.2		24,245		0.5						区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当特例交付金		4,723		0.0		4,723		0.1				一般職員		170		482,120 2,836					
減収補填特例交付金		9,909		0.1		9,909		0.2				うち消防職員		-		-					
特別交付金		9,613		0.1		9,613		0.2				うち技能労務員		16		31,904 1,994					
地方交付税		1,421,278		10.8		1,178,938		22.1				教育公務員		2		5,282 2,641					
普通交付税		1,178,938		9.0		1,178,938		22.1				臨時職員		-		-					
特別交付税		242,340		1.8		-		-				合計		172		487,402 2,834					
(一般財源計)		5,584,890		42.5		5,342,550		99.9						一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金		1,363		0.0		1,363		0.0				議員公務災害		し尿処理		市区町村長 1 19.04.01 8,500					
分担金・負担金		51,643		0.4		-		-				非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長 1 19.04.01 6,700					
使用料		53,845		0.4		1,763		0.0				退職手当		火葬場		収入役 - - -					
手数料		13,322		0.1		-		-				事務機共同		常備消防		教育長 1 19.04.01 5,600					
国庫支出金		2,666,238		20.3		-		-				税務事務		小学校		議会議長 1 18.03.03 3,000					
国有提供交付金		-		-		-		-				老人福祉		中学校		議会副議長 1 18.03.03 2,450					
(特別区財調交付金)		-		-		-		-				伝染病		その他		議会議員 12 18.03.03 2,350					
都道府県支出金		986,312		7.5		-		-								区分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)			
財産収入		436,529		3.3		-		-								基準財政収入額		2,919,392 3,163,221			
寄附金		5,933		0.0		-		-								基準財政需要額		2,833,585 2,847,317			
繰入金		2,366,042		18.0		-		-								標準税収入額等		3,838,944 4,163,104			
繰越金		417,805		3.2		-		-								標準財政規模		5,319,016 5,536,917			
諸収入		384,834		2.9		399		0.0								財政力指数		1.10 1.11			
地方債		187,400		1.4		-		-								実質収支比率(%)		10.1 8.3			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-								経常一般財源等比率(%)		100.5 100.5			
うち臨時財政対策債		183,000		1.4		-		-								公債費負担比率(%)		6.3 6.7			
歳入合計		13,156,156		100.0		5,346,075		100.0								健全化判断比率		-			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																		実質赤字比率(%)		-	
区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等								連結実質赤字比率(%)		-	
議会費				90,238		0.7		-		90,238								実質公債費比率(%)		8.2 7.9	
総務費				2,120,212		17.2		76,079		1,895,450								将来負担比率(%)		-	
民生費				1,446,500		11.7		16,841		1,029,972								積立金		4,356,034 4,092,409	
衛生費				1,070,419		8.7		259,137		1,007,336								減価		1,933,984 1,926,870	
労働費				52,593		0.4		-		-								現在高		8,268,418 9,762,038	
農林水産業費				1,576,113		12.8		805,187		1,153,466								地方債現在高		4,718,066 5,049,176	
商工費				287,169		2.3		44,651		244,844								(債務負担行為)		2,564,422 3,636,053	
土木費				3,748,887		30.4		3,304,466		1,153,369								物件等購入		-	
消防費				300,675		2.4		7,560		283,675								保証・補償		-	
教育費				1,035,492		8.4		251,099		913,988								その他		2,660,950 2,804,685	
災害復旧費				4,945		0.0		-		4,945								土地開発基金現在高		500,000 500,000	
公債費				607,054		4.9		-		581,198								徴収率(%)		99.7 99.0 99.7 99.0	
諸支出費				-		-		-		-								現計		99.2 97.5 99.2 97.5	
前年度繰上充用金				-		-		-		-								市町村民税		99.8 99.2 99.8 99.2	
歳出合計				12,340,297		100.0		4,765,020		8,358,481								純固定資産税		-	
経常経費充当一般財源等計				4,470,095千円																	
経常収支比率				80.8%		83.6%															
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等				9,174,340千円																	
国会費				1,162,839		9.6		-		-											
国民健康保険費				400,026		3.1		-		-											
簡易水道				381,309		2.9		-		-											
病院内水道				39,173		0.3		-		-											
国民健康保険				109,640		0.8		-		-											
その他				232,691		1.8		-		-											
国庫支出金				77		0.0		-		-											
保険給付費				224		0.2		-		-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

